

第2期森町まち・ひと・しごと創生総合戦略 進行管理表

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
1.「ひと」を育む　～“森”に学び育つ～											
		基本指標	出生数	健康こども課	基準値 70人 目標値 100人 (出生日に森町に住民登録がある人数(出生後の転出や0歳児の転入は考慮しない)	78人	73人	53人			
(1)子育て支援の充実(森町で子どもを育てたいと思えるまちづくり)	KPI	未就学児童(6歳未満)数	住民生活課	基準値 714人 目標値 800人 (統計センターしずおか→静岡県年齢別人口推計(10月1日現在)西部地域(エクセル))	623人	581人	574人				
	KPI	ファミリーサポートセンター子育て登録会員数(依頼会員・協力会員・両方会員)	健康こども課	基準値 97人 目標値 160人 (毎年度末における登録会員数)	98人	101人	96人	依頼会員42人 提供会員(=協力会員)36人 両方会員18人			
	①子育て支援体制の充実	1	こども医療費助成	健康こども課	実績	A	A	A	18歳年度末までを対象に実施。令和5年10月から、対象者全員の通院・入院自己負担金と入院時の食事療養費について無料とした。これにより助成額は令和4年度の約1.3倍となった。 実績 乳幼児入院49件、252日 小中高入院56件、323日 乳児通院1,225件、1,691日 幼児通院10,249件、13,516日 小中高通院21,139件、26,807日	年間を通じ高校生世代までの医療費が無料となり、例年よりも増額が見込まれる。 医療費の経済的負担の緩和を図っていく。 令和6年度予算 役務費(手数料)5,097千円 扶助費(助成額)82,974千円	
		2	児童館・子育て支援センターの運営	健康こども課	実績	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の分類が5類に引き下げられたことに伴い、6月から館内利用者数の制限を解除し、利用時間も2時間に拡大した。その結果、利用者数は徐々に増加した。各行事については、実施可能になるよう内容を検討し、できる限り利用者に提供できるよう工夫を凝らし実施した。 また、自主事業だけではなく、Kトラ市や教育委員会が行う子ども教室に参加し、活動の場を広げた。 移動児童館を実施できない代わりに、毎月製作キットを作成し、小学生に配布を実施することができた。 【子育て支援センター】 (福)森町社協へ委託し実施した。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)」 「のびのびクラブ(1～2歳)」を主軸に、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)」や「子育てセミナー」、「リトミック」、「赤ちゃんと一緒に」、町内5地区を訪問する「出張型コアラ広場」を実施するなど、子どもの育ちと子育て支援について提供することができた。	【児童館】 館内の利用時間の制限を解除し、必要なサービスを可能な範囲で提供し、子育て支援を実施していく。 また、行事の内容、開催方法等も少しずつ広げていけるよう検討していく。 【子育て支援センター】 募集定員を増やし、子育て支援を継続していく。 「出張型コアラ広場」は町内5か所を各3回訪問していたが、幼稚園(一宮・天方)の休園をきっかけに、対象地区を集約し、3か所を各5回訪問していく。また、三倉天方地区は天方幼稚園を利用して実施する。	
		3	子育て世代包括支援センターの運営	健康こども課	実績	B	B	A	健康こども課内に設置の子育て世代包括支援センターでは、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応する専属の母子保健コーディネーターを配置し、伴走型相談支援を実施した。令和4年度実績より増加したため、A評価とした。 令和4年度相談実績 面接:73件、訪問:83件、電話:93件 令和5年度相談実績 面接:115件、訪問:107件 電話:149件	子育て世代包括支援センターの運営を継続し、妊娠出産期の適切な支援、保健指導を実施する。 全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう支援する伴走型相談支援(出産・子育て交付金事業)を実施する。 予算:母子保健コーディネーター報酬等 4,123千円 産婦健康診査事業と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。	

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
			4	こども家庭総合支援拠点の設置	健康こども課	実績	A	A	A	「森町子ども家庭総合拠点」として、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に幅広く相談対応を行うとともに、相談の利用促進を図った。 妊娠から出産後間もない時期の家庭に対し、子育て世代包括支援センターの伴走型相談支援等、子育て支援関連事業と連携し、きめ細やかな支援を行った。 令和4年度実績 電話・来所:13人延18件、訪問:16人延31件、関係者連絡・連携:10件 令和5年度実績 電話・来所:3人延4件、訪問:21人延81件、関係者連絡・連携:35件	「森町子ども家庭総合拠点」として、全ての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に幅広く相談対応を行うとともに、相談の利用促進を図る。 妊娠から出産後間もない時期の家庭に対し、子育て世代包括支援センターの伴走型相談支援等、子育て支援関連事業と連携し、きめ細やかな支援を行う。 子ども家庭支援員について広く周知し、相談の利用促進を図る。 予算:こども家庭支援員報酬等 4,331千円
			5	児童発達支援センターの整備(広域)	福祉課	実績	B	A	A	東遠学園組合や構成市と協力し、令和6年度町内への児童発達支援センター(「こども発達センターきためばえ」)増設に向け、施設整備への支援及び、通所児童の決定等の準備を進めた。	今後さらに、関係市や東遠学園組合と協力し、療育を必要とする児童への支援や療育を必要とする児童を持つ親への支援に取り組む。
			6	SNS等を活用した子育て支援情報の発信・PR	健康こども課	実績	B	A	A	森町公式LINE、子育て応援サイト「もりっこ」、子育て応援アプリ等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信した。 森町こども保健ガイドを電子化し、インターネット環境で確認できるよう行った。	引き続き、森町公式LINE、子育て応援アプリ等、子育て世帯が活用する媒体を利用して子育て支援情報を発信する。 「もりっこ」や「もりまち子育て応援アプリ」の利用促進を図る。 医療相談アプリの提供を開始するため、利用促進を図る。
			7	食育推進事業	健康こども課	実績	B	A	A	町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行った。令和6年1月に食育推進計画の推進及び評価や分野を超えての情報交換を実施するため、食育推進連絡会を開催した。 各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施した。リーダー研修会や生活習慣病セミナーを開催し、講話及び実践するための調理実習を行った。 生活習慣病セミナー3回27人・親子クッキングセミナー2回8人 実績:健康づくり食生活推進協議会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万8千円 セミナー材料費 3万1千円	町民一人ひとりが主体的かつ継続的に健康づくりや食育に取り組むことができるよう、食育の推進を行っていく。多様な組織で協議する食育推進連絡会を開催し、食育推進計画の推進及び評価を実施し、健康増進計画と伴に「森町第3次食育推進計画」を策定予定している。 各事業において、年代に応じた健康教育や個別栄養指導を実施していく。 予算:森町食生活推進会補助金 30万円 食育推進連絡会 1万8千円 セミナー材料費 3万5千円
			8	子育てに必要な新たな経済的支援の創設と推進	健康こども課	実績	A	A	A	幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等の助成を行った。また、物価高騰等の影響により給食費の値上げが懸念される中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行った。公立幼稚園については給食費の単価を据え置き、利用者負担を増加させないように対応した。	幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上児童の給食費等を助成する。 物価高騰等の影響により、これまでどおり給食の質と量の確保や栄養バランスを保った給食提供を実施するために給食費の値上げ等を実施せざるを得ない状況が見込まれる中で、保護者の負担増加とならないよう、保育事業所及び保護者に対して、物価高騰等により影響を受ける費用について補助を行う。 公立幼稚園については給食費の単価を据え置き、利用者負担を増加させないこととする。 保育園保育料を第2子半額から無償へと拡充させ、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることで少子化対策及び子育てしやすいまちづくりを推進していく。
		②保育・託児環境の充実	9	多様な保育サービスの提供(病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課	実績	A	A	A	多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施した。 子育て支援事業の年間利用実績は、延長保育の利用児童が38人、緊急一時保育の利用が1人(延利用日数16日)、一時預かり事業の利用が13人、病児・病後児保育の広域連携による利用は15件となった。 また、幼稚園全園において預かり保育を実施、さらに午後6時までの延長預かり保育を園田幼稚園と森幼稚園で実施した。 認定こども園化については、令和4年度の子ども子育て会議における検討結果を受け、今後の教育・保育の需要動向を見ながら今後の方向性の検討を行い、令和6年度に幼児教育のあり方検討と併せ今後の認定こども園化についても検討していくこととした。	多様な保育ニーズに沿った保育の提供を実施し、サービス拡充を検討する。認定こども園化についても、公立幼稚園のあり方検討と併せて引き続き協議を行う。
			10	ファミリーサポートセンターの利用促進	健康こども課	実績	B	B	B	令和4年度に引き続き、袋井市のNPO法人に委託して、袋井市と共同運営を行い、ポスター掲示やチラシの配架で会員募集や研修会の案内を行った。 森町の利用者は、個人3名と1団体、利用件数は送迎13件と集団託児43件であり、令和4年度から送迎11件、集団託児9件の利用件数の増加となった。	ファミリーサポートセンターの案内を、広報もりまちや森町公式LINEへ掲載する。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
	(2)若い世代 の結婚・出産 に対する意欲 喚起	KPI	婚姻届受理数		住民生活課	基準値 52件 目標値 70件 (住民係にて婚姻届けを受理した件数)	50件	35件	38件		
		①結婚相談・ 婚活支援	11	結婚相談事業	福祉課	実績	B	B		静岡県が実施する「ふじのくに出会いサポートセンター」へ移行するため本事業は終結した。 (令和4年度末で事業終了)	—
			12	広域婚活事業	健康こども課	実績	A	A	A	静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」の活動に協力をした。 広報もりまちやLINEでPRを積極的に行うとともに、町内企業へ訪問し社内広報の協力をお願いした。また、令和5年9月には森町で出張登録相談会を開催、令和6年3月には川根本町との連携イベントが開催され、2組のマッチングが成立した。 令和6年3月末の会員数:男性9名(30代3名、40代2名、50代4名)、女性2名(20代1名、30代1名)	静岡県と県内35市町で構成するふじのくに結婚応援協議会が設置した「ふじのくに出会いサポートセンター」のお相手探しやお見合い機能等を積極的にPRしていく。 今年度も森町内で出張登録相談会、ふじのくに出会いサポートセンターとの連携イベントを開催予定 【R4.4.1～R6.3.31 県全体】 申込件数:63,217件 お見合い成立件数:5,130件 交際成立件数:268件 成婚件数:45件
		②若年者への結婚・出産の啓発	13	子育て支援センター相談事業	健康こども課	実績	A	A	A	(福)森町社協へ委託し実施した。毎月開催の「すくすくクラブ(0～1歳)」、「のびのびクラブ(1～2歳)」を主軸に「赤ちゃんと一緒」や、対象を限定しない「森のくまさん広場(水曜日)」を実施した。また、子育てセミナー、リトミックなどの事業を実施する中で、子育て情報の提供や、親子の交流の場を作り、日頃の悩みや不安を少しでも緩和できるよう工夫した。 年間参加者は、すくすくクラブが300人、のびのびクラブが211人、森のくまさん広場が226人、森のコアラ広場が85人、赤ちゃんと一緒が109人、子育て相談は41件、子育てセミナーは年5回の開催で87人、リトミックは93人であった。	引き続き委託して実施していく。乳幼児等とその保護者の子育て支援として、すくすくクラブ・のびのびクラブ等各種講座を開催していく。通常来館時には、利用者への声かけ、話しやすい雰囲気づくりを心がけ、交流のしやすい環境づくり、講座にてフリートーク等で親子交流の架け橋となるよう配慮する。
			14	高校と連携したキャリア教育(行政サポートの紹介)	健康こども課	実績	A	A	A	「子育て・子育て」をテーマに遠江総合高校で授業を行い、高校生の子育てに対する理解を深めるとともに、生徒が企画した「おもちゃリレー」「森町公園マップ」の取り組みに対し、指導・助言等実施した。	実施予定なし
		③結婚支援	15	結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課	実績	A	A	B	●森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施した。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費 等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R5.3.1～R6.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円 ●上記対象者に電動アシスト自転車の無料貸出(6か月)を実施している。 【実績】「森町新婚さん応援金」:18組 応援金額 5,232,000円 「結婚新生活支援補助金」:5組 補助金額 1,614,000円 「電動アシスト自転車貸出」:0組※希望なし	森町内での結婚による新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出の抑制、若者のUターンを目的とし、次の経済的支援事業を実施する。 ・「森町新婚さん応援金」R3.4.1～R8.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が双方又はいずれかが40歳未満の夫婦を対象に、新生活に必要な費用(住居に係る費用、家具家電代、車両経費 等)について補助を行う。上限30万円 ・「結婚新生活支援補助金」R6.1.1～R7.3.31の間に婚姻し、町内に住民登録した、婚姻日の年齢が共に39歳以下の夫婦を対象に、住宅に係る費用について補助を行う。夫婦共に39歳以下の場合は上限30万円、夫婦共に29歳以下の場合は上限60万円 新婚家庭へ電動アシスト自転車の貸出しを行う(1組6か月間)。
		④出産支援	16	不妊治療費助成事業	健康こども課	実績	A	A	A	令和4年度より一般不妊・特定不妊治療は、医療保険が適用されるようになったため、令和3年度から継続して実施している治療のみが対象となったが、事業や相談会について、HPやLINE等での広報を継続して行い、窓口相談に来られた方への案内を実施できた。 一般不妊・特定不妊治療申請数:0件、不育症申請数:0件	不育症の治療を受けた方に対して助成金を交付し経済的負担を軽減することで少子化対策を進めていく。 予算:242千円 不妊治療助成に関しては、県で行っている、保険診療の生殖補助医療(体外受精・顕微授精)と併用して実施される先進医療に対する助成の案内をしていく。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
			17	妊婦・産婦健康診査、産後ケア事業	健康こども課	実績	A	A	A	健やかな妊娠と出産のため妊婦健康診査を実施。 実績 妊婦健康診査 4,879,710円 令和5年 多胎妊婦への健康診査受診票5回分 実績0件 出産後の母の健康状態を確認するため、産婦健康診査を実施。心身の不調や育児不安がある場合、産後ケア事業により母親、家族の支援を実施。 実績 産婦健康診査:103件 515,000円 産後ケア事業:2件 7,000円	産婦健康診査と産後ケア事業を推進し、産後の新生活への支援を充実し、母子とその家族のより健やかな育児を目指す。 令和6年度より、妊婦健康診査受診票が、14回から16回へ追加となる。
			18	出産祝い金の交付	健康こども課	実績	A	A	A	こどもの誕生を祝うため、出産祝い金を交付した。 出生数の減少により交付者数は減少したが、交付対象者全員に交付することができた。 第1子・・・8万円、第2子・・・10万円、第3子以上・・・15万円 実績:514万円 内訳:第1子・・・23人、第2子・・・15人、第3子以上・・・12人	令和5年1月から国が制度設計した「出産・子育て応援交付金事業」が開始され、出産・子育てに係る経済的負担軽減のため、妊娠時と出産時に5万円ずつ応援ギフトが交付されるようになった。そこで、町では森っ子出産祝い金事業に代わり、発展的な支援として就学準備等経済的負担がある就学時に「森っ子就学応援事業」での応援金の交付を開始する。
	(3)子どもを守り・育む環境づくり	KPI	子ども110番の家登録件数		社会教育課	基準値 160件 目標値 160件	154	155	149	R4年度末155件に対し、新規1件、廃止7件。 各小学校を通して更新の確認や新規の依頼を行っているが、高齢化や廃業等による廃止が多く、協力者の確保が課題となっている。	通学路上にある未登録の商店や事業所を洗い出し、登録の働きかけを行う。
		KPI	「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数		社会教育課	基準値 8件 目標値 15件 (静岡県に宣言登録をした事業者数(ホームページあり) http://www.pref.shizuoka.jp/kenmin/km-150/sengen/index.html)	9	9	9	県では、従業員の子育てや介護、個性と能力の発揮、仕事と生活の調和など男女共同参画社会づくりに関する取組を宣言した事業所・団体に対して、登録証を発行し、PRを行っている。	町内の事業所に声かけを行い、登録の働きかけを行う。
		①地域ぐるみの子育て支援	19	子育てを支える地域活動の推進(子育て団体の育成・支援等)	健康こども課	実績	A	A	A	委託先の森町子育て支援センターから、アクティ母親クラブに対して助成を行い、活動を支援した。	委託先の森町子育て支援センターから、アクティ母親クラブに対して助成を行う。支援センターを通じ、支援を継続する。
		②ワークライフバランスの推進	20	ワークライフバランスに関するセミナー開催・広報啓発活動	産業課	実績	B	B	B	厚生労働省・静岡労働局等関係団体と連携し、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施した。	様々な機会を捉え、ワークライフバランスに関する広報啓発活動を実施する。
			21	育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進	総務課 健康こども課	実績	A	A	C	(総務課) 令和4年度の取得率等をHPIに公表した。 令和5年度は女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考え。男性の育児休業は0%、男性の配偶者出産休暇は33.3%と下がってしまったため、C評価とした。 ※第二次森町特定事業主行動計画(後期計画)における数値目標 ・育児休業の取得率を、令和7年度末までに男性20%、女性100% ・男性の配偶者出産に係る特別休暇等取得率を、令和7年度末までに80%	(総務課) 特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけではなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。特に、出産を控える男性職員を把握した際は、育児休業等の制度案内を実施する。 必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。
			22	男女共同参画に関する中学校への出前講座	社会教育課	実績	C	C	B	(健康こども課) 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図った。	(健康こども課) 引き続き、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図る。
										(総務課) 令和4年度の取得率等をHPIに公表した。 令和5年度は女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考え。男性の育児休業は0%、男性の配偶者出産休暇は33.3%と下がってしまったため、C評価とした。 ※第二次森町特定事業主行動計画(後期計画)における数値目標 ・育児休業の取得率を、令和7年度末までに男性20%、女性100% ・男性の配偶者出産に係る特別休暇等取得率を、令和7年度末までに80%	(総務課) 特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけではなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。特に、出産を控える男性職員を把握した際は、育児休業等の制度案内を実施する。 必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。
										(健康こども課) 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図った。	(健康こども課) 引き続き、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図る。
										(総務課) 令和4年度の取得率等をHPIに公表した。 令和5年度は女性の育児休業は100%であり、職場内での理解も整っていると考え。男性の育児休業は0%、男性の配偶者出産休暇は33.3%と下がってしまったため、C評価とした。 ※第二次森町特定事業主行動計画(後期計画)における数値目標 ・育児休業の取得率を、令和7年度末までに男性20%、女性100% ・男性の配偶者出産に係る特別休暇等取得率を、令和7年度末までに80%	(総務課) 特定事業主行動計画を基本として、相談があった職員だけではなく、職員全体に対して育児や介護制度の周知を図り、制度や取得に対して理解のある職場を作る。特に、出産を控える男性職員を把握した際は、育児休業等の制度案内を実施する。 必要とあれば育休代替として会計年度任用職員の任用も検討していく。 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、制度の周知・啓発を図る。
										(健康こども課) 父母とも希望する育休取得が実現できるよう、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図った。	(健康こども課) 引き続き、母子手帳交付時に、厚生労働省作成のチラシ「イクメンのススメ～法改正でパワーアップ！男性の育児休業～」及び静岡県作成の冊子「さんきゅうパパになろう！シェアワセBOOK」を配付し、制度の周知・啓発を図る。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
	(4)教育力の 強化・教育レ ベルの向上	KPI	「学校が楽しい」と答え た児童生徒の割合		学校教育課	基準値 小学生92.7% 中学生86.6% 目標値 小学生95% 中学生90% (学校教育課にて実施しているアン ケート調査の結果)	小学生 88.9% 中学生 86.6%	小学生 88.3% 中学生 86.8%	小学校 88.8% 中学校 88.4%		
		KPI	「英語の勉強が楽し い」と答えた児童生徒 の割合		学校教育課	基準値 小学生92.3% 中学生89.8% 目標値 小学生95% 中学生92% (学校教育課にて実施しているアン ケート調査の結果)	小学生 91.7% 中学生 78.4%	小学生 83.4% 中学生 87.1%	小学校 83.2% 中学校 83.9%	小学校は5・6年生が英語必修教科になって4年が経過した。平成29 年度から当町は、1年生から「スイッチオン」を活用した英語学習を進 めており、1年生から触れてきた児童が5年生になった時、教科として の英語学習を行う。その中で、当初は楽しい活動だったものが、教科 として評価されるようになり、次第に苦手意識がでる児童がいるた め、昨年度と同様の実績値となったと考える。 中学生については、小学校1年時に外国語活動を開始した児童が中 学生となり、小学校時の苦手意識が継続しているためと考える。	
		KPI	不登校児童生徒の割 合		学校教育課	基準値 1.5% 目標値 1%未満 (学校教育課にて把握している割合)	2.60%	2.99%	3.50%	全国的にも不登校児童生徒は増加傾向にあり、当町についても同様 な状況となっている考える。 不登校の理由は様々であり、一概に増加の原因を述べることはでき ない。しかし、不登校に対する意識が変化してきており、学校に対す る考え方も多様化しているためと推測する。	
	①教育力の 強化	23	幼小中一貫 教育推進事 業	学校教育課 健康こども課	実績	A	A	A	令和4年度の研究実績をもとに、さらに研究主題に迫る取組を進め た。5月と8月の森町幼小中一貫教育の日には、全体会及び中学校 区ごとの研究協議を進め、11月の校区一貫の日には、幼稚園の保育 と小中学校の授業を公開し、研究成果と今後の課題について検証・ 協議を行った。特に、研究の方向性を3年に一度検討する年度であっ たため、次年度以降の研修主題について協議した。	令和5年度の研究実績をもとに、研究主題に迫る取組を進めていく。 5月と8月の森町幼小中一貫教育の日には、全体会及び中学校区ご との研究協議を進め、11月の校区一貫の日には、幼稚園の保育と小 中学校の授業を公開し、研究成果と今後の課題について検証・協議 を行う。	
				学校教育課	実績	B	A	B	JETプログラムを活用したALT4名を含む6名のALTを幼稚園、小中 学校に配置し生きた英語に触れる機会の提供ができた。また、小学1 ～4年までは、DVD教材を活用した学習に取り組み、5・6年の教科英 語へスムーズにつながるよう、英語学習の推進を図ることができた。 幼稚園についても、各園月1回程度配置して、早期から英語に触れる 機会を提供することができた。 さらに、令和5年度から英語技能検定試験を町内の小中学生を対象 に実施し、英語学習の推進を図った。	町雇用のALT1名、民間業者派遣委託ALT1名、JETプログラム活用 のALT4名の計6名を基本として、各小中学校へ配置する。幼稚園に についても、早期から英語に触れる機会を提供するため、ALTの訪問を 月1回(各園とも)予定している。また、小学1～4年までは、DVD教材 を活用したモジュール学習に取り組み、5・6年の教科英語へスム ーズにつながるよう、英語学習の推進を図る。 さらに、10月に英語技能検定試験を町内の小中学生を対象に実施す る。	
				学校教育課	実績	A	A	A	ICT支援員を民間企業に派遣委託し、小学校年223回(飯田小45回、 宮園小89回、森小89回)中学校年107回(旭中60回、森中47回)派遣 を行い、教諭・児童生徒のICT活用力向上の推進を図ることができ た。 また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育 推進委員会を年間3回開催して、各学校での推進状況を確認し、より 効率的なドリル教材導入についてなど検討を行うなど、情報教育の 推進を図ることができた。 さらに、文科省が整備したCBTシステムを用いた学力調査等の事業 に対応するため、これに接続するための学習eポータルサイト「L- Gate」を導入した。	GIGAスクール構想によって整備された機器や環境を教師・児童・生 徒が有効活用できるよう、引き続きICT支援員の委託による派遣を継 続するが、端末の活用が軌道に乗り、児童・生徒の活用能力や教職 員の指導知識・技術が向上していることから、「森町ICT活用能力推 進計画」に基づき令和6年度は支援回数を前年の半数程度とする。 また、各小中学校の情報教育担当教諭で組織された森町情報教育 推進委員会を開催し、ICT機器を活用した授業実践等について研究 し、情報教育の推進を図る。 整備以降、個々に通信状況の不備に関する報告を受けることもあり、 今後もインターネットを活用した授業や学力調査等で通信環境の活 用拡大が想定されることから校内ネットワークアセスメント(通信環境 診断)を実施する。	
	②きめ細かな 教育の推進	26	不登校・いじ め対策事業	学校教育課	実績	A	A	B	不登校児童生徒については、森町教育支援センター「わかば」を北館 に常設して毎日開設した。活動時間を午前9時から午後3時までと し、指導員も5名雇用し、毎日3名体制で対応した。町内在住の小中 学生に学校以外の居場所の提供を行うとともに、スクールカウンセ ラーを月2回程度配置して児童生徒・保護者の希望に応じて相談・支 援業務を行うことができた。 また、いじめ防止対策については森町いじめ防止についての取組状 況などを話し合い、いじめ防止に取り組むことができた。加えて、いじ めの早期発見・早期対応のためネットパトロールを小学校3回、中学 校6回実施した。	不登校児童生徒については、役場北館に教育支援センター「わかば」 を常設し、活動時間を午前9時から午後3時までとし、指導員5名を雇 用し、毎日3名体制で対応する。町内在住の小中学生に学校以外の 居場所の提供を行うとともに、スクールカウンセラーを月2回程度配 置して児童生徒・保護者の希望に応じて相談・支援業務を行う。 また、いじめ防止対策については8月に「いじめ撲滅サミット」を開催 し、森町いじめ防止についての取組状況などを話し合いいじめ防止に 取り組む。加えて、いじめの早期発見・早期対応のためネットパトロ ールを小学校3回、中学校6回実施する。	

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
		③地域の教育環境や特色ある教育の充実	27	安心な学校給食の提供	学校教育課	実績	A	A	A	令和元年度に泉陽中学校が閉校して以来、自校調理の森小学校・森中学校以外の小中学校及び幼稚園へは、宮園小学校調理場より配送する3調理場体制を継続しており、宮園小学校と森中学校の調理・配送業務は委託化されている。当年度も町費職員による直営調理場・委託調理場ともに調理・配送業務に遺漏がないよう注視するとともに、衛生管理の徹底について指導した。また、アレルギー対応には慎重を期し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がけた。 さらに、令和6年度末には町費調理員の定年退職により、以降の直営による運営が不可能となることから、令和7年度からの森小学校調理場の業務委託化とともに、森中学校の調理場を閉じ、配送化することによる調理場の集約化を検討した。	令和7年度からの調理場再編の準備として、宮園小学校の調理機器等の機能強化や森中学校配送用の什器等の調達を行うとともに、森中学校においては給食配送受入れのための配送車進入路整備や給食棟周辺の建物改修工事を行う。 宮園小学校調理場からの配送化により、森中学校の調理場は閉鎖するため委託も不要となる。一方、森小学校は町費職員による運営が不可能となるが、調理場は継続する必要があるため、調理業務を委託に切り替える手続を進める。 また、衛生管理やアレルギー対応については、引き続き指導を徹底し、給食関係職員、委託業者と情報を共有して間違いのない対応を心がける。
			28	地域学校協働活動事業	社会教育課	実績	A	A	A	町内の小中学校に地域学校協働活動推進員を配置した。推進員が中心となって、新たなボランティア活動や職場体験先の開拓などを進め、活動の幅が広がった。社会教育課は地域学校協働本部として学校支援ボランティア名簿の整備や推進員の活動支援、広報による各校の活動紹介等を行い、地域の方が活動に参加しやすい環境を整えた。	各地域学校協働活動推進員の連絡会を開催し、推進員同士の交流を図り、地域学校協働活動事業の活動の幅を更に広げていく。研修や推進員会議を通して、推進員の資質向上を図り、学校間の連携を強化する。
			29	コミュニティスクールの設置	学校教育課	実績	A	A	A	旭が丘中学校区の各学校及び森中学校区で学校運営協議会を年3回開催し、地域と学校・家庭で連携して円滑な学校運営を図ると共に、児童生徒の学習環境の改善を図った。	飯田小学校、宮園小学校、旭が丘中学校それぞれの学校で、学校運営協議会を年3回行う。森小学校・森中学校については、2校で1つのコミュニティスクール「ときわコミュニティスクール」として学校運営協議会を年3回行う。
			30	ふるさと教育の推進(ふるさと学級・課外学習、ふるさと教育)	社会教育課	実績	B	B	B	ふるさと学級は町の豊かな自然や伝統文化、産業等を学ぶため、小学校5年生を対象に開催。(計画回数:8回、開催回数:8回、参加人数:16人) 歴史民俗資料館においては、町内小中学校をはじめとする課外授業等の受け入れを行うとともに(延べ7回、128人)、出張授業も行った。(2校、2回)	町内の小学5年生を対象に年間8回、森町の豊かな自然や文化にふれ、学び、今まで知らなかったふるさと「森町」を体験を通して見つける「少年少女ふるさと学級」を開催する。 また、歴史民俗資料館における課外授業の受け入れや、小中学校への出張授業、高校生・大学生等の地域・郷土学習への協力等を実施する。
			31	放課後子供教室の開催	社会教育課	実績	B	B	A	令和5年度から森小学校全児童を対象とする森小放課後教室を開設し、様々な体験活動を行うことができた。また、三倉・天方放課後子供教室も引続き異学年交流を目的に実施できたため、A評価とした。	森小放課後子供教室の内容の充実及びスタッフの確保に努め、令和7年度以降に町内全小学校で開設できるよう検討、準備を進める。
2. 「魅力」と「交流」をつくる　～人とふれあう～											
基本指標		年間観光入込客数		産業課	基準値 1,059,354人 目標値 1,100,000人 (小國神社、大洞院、極楽寺、香勝寺、蓮華寺、アクティ森、歴史民俗資料館の来場者の合計＋森のまつり、花火大会、産業祭等イベントの来場者＋宿泊者(コテージ、キャンプ場、ゲストハウス森と町)の合計)		748,031人	867,810人	950,594人	施設　871,519人(対前年比108.3%) イベント　68,000人(対前年比133.3%) 宿泊者　11,075人(対前年比　91.2%) 計　　950,594人(対前年比109.5%) 対象となったイベントは、山名神社例大祭、花火大会、もりもり2万人まつり、森のまつり	
(1)「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大	KPI	森掛川IC及び遠州森町スマートIC通行量		建設課	基準値　4,688台/日 目標値　5,000台/日 (NEXCO中日本報告書より)		4,185台/日	4,508台/日	4,622台/日	森掛川IC　3,255台/日、遠州森町スマートIC　1,367台/日	
	KPI	レンタサイクル稼働台数		産業課	基準値　802台 目標値　950台 (遠州森駅、アクティ森のレンタサイクル稼働台数)		714台	821台	711台	遠州森駅レンタサイクル実績 普通自転車　127台 電動アシスト付自転車　209台 森町体験の里レンタサイクル実績 マウンテンバイク　196台 E-bike(マウンテンバイク)　179台	

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
		①地域資源を活かした観光地づくり・周遊促進	32	観光交流イベントの実施・支援	産業課	実績	A	A	A	電動アシスト自転車の普及とレンタサイクル利用促進を図るため、電動アシスト自転車の特別試乗会をアクティ森において実施した。森町観光協会と連携し、戦国夢街道ハイキングコースでの観光ウォークを実施した。	観光交流イベントの実施・支援を検討する。
			33	自転車を活用した観光振興	産業課 政策企画課	実績	A	A	A	令和5年度における貸し出し台数は、遠州森駅が普通自転車127台、電動アシスト自転車209台となっている。アクティ森は、マウンテンバイク196台、E-bikeが179台となっている。また、森町観光協会や町内事業所と連携し、電動アシスト自転車の普及とレンタサイクル利用促進を図るため、電動アシスト自転車の特別試乗会をアクティ森において実施した(参加者122名、8割が町外からの参加)。	観光協会と連携し、電動アシスト自転車を活用したレンタサイクル事業で、町内周遊観光の促進につなげる。横浜市みなとみらいで電動アシスト自転車を展示する「Yamaha E-Ride Base」が6月にオープンした。森町からは町長がオープン記念イベントに参加し、森の茶の一煎茶パックや観光パンフレットを配布してPRした。同施設では、森町の風景やe-Bikeの歴史をまとめた動画「PEDALING MORI(ペダリング モリ)」が常時上映されているほか、森の茶の呈茶サービスが行われている。
			34	宿泊機能強化(コテージ・キャンプ場整備、民泊促進)	産業課 定住推進課	実績	A	A	A	(産業課)コテージではゴミ集積所の改善を行い、利用環境の改善につなげた。キャンプ場ではバンガローの屋根の塗装を実施して長寿命化を図った。電気代価格高騰により価格の上昇分に対して地方創生臨時交付金で支援を行った。 (定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊の空き物件リノベーション事業による、移住体験ができる民泊施設開設(ゲストハウス2カ所)に向けてサポートを行い、稼働に至った。 民間団体が行う空き物件リノベーション事業によるお試し移住住宅の整備開設のサポートを行い、1施設について整備を行った。	(産業課)キャンプ場の管理棟、学習棟、トイレ棟、研修棟について、屋根の塗装を実施し、施設の長寿命化を図る。コテージ、キャンプ場共に、夜間の防犯対策として、入口に防犯カメラを設置をする。また、使用期限を迎える消火器の更新をする。ネットワーク整備をしたため、宿泊施設をワーケーションの形で利用促進を図っていく。 (定住推進課) 地域おこし協力隊等が行う空き物件を利活用した農泊施設や民泊施設の開設に向けサポートを行う。 民間団体が行う空き物件リノベーション事業によるお試し移住住宅の整備開設へのサポートを行う。
		②観光資源の発掘・魅力向上	35	町並み整備の推進	産業課 政策企画課	実績	A	A	C	令和4年度に策定した「遠州の小京都リノベーション推進計画」に基づき、「歴史的文化的建築物利活用改修設計業務委託」、「歴史的文化的建築物利活用プロデュース業務委託」を実施していたが、指定に値する文化財であることから、産業課としての事業は中止となったため、C評価とした。	令和4年度に策定した「遠州の小京都リノベーション推進計画」に基づき、旧児童館跡地及び周辺地域整備基本計画の策定を実施していく。基本計画策定にあたっては、令和6年5月発足の「森町まちなか賑わい創出推進コンソーシアム」にて協議を実施していく。
			36	歴史文化を活かした地域振興(文化財保存活用地域計画策定)	産業課 社会教育 政策企画課	実績	A	A	C	(産業課) 令和4年度に策定した「遠州の小京都リノベーション推進計画」に基づき、「歴史的文化的建築物利活用改修設計業務委託」、「歴史的文化的建築物利活用プロデュース業務委託」を実施していたが、指定に値する文化財であることから、産業課としての事業は中止となったため、C評価とした。 (社会教育課) 文化財保存活用地域計画の作成に取りかかり、「森町の文化財の概要」、「森町の歴史文化の特性」を取りまとめた。文化財保存活用地域計画作成協議会を3回開催し、意見をもらったほか、文化庁との協議により助言・指示をいただきながら進めた。	(産業課) 森町の舞楽動画を制作し、伝統芸能である舞楽の文化を活かした観光振興を図る。 (社会教育課) 作成協議会の意見や文化庁の指示のもと、保存・活用の課題・方針を取りまとめ、パブリックコメントを実施したうえで3月に文化庁へ計画を提出する。
			37	食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課	実績	A	B	A	お茶や和菓子等町の特産品と連携した観光PRの実施や観光強化と連携したレンタサイクル事業の強化やハイキングコースを活用した観光ウォーキングイベント等を実施した。	町内の事業者や農家、観光協会と連携した観光PR及びイベント等の実施を図る。
		③国内外からの誘客促進とおもてなしの向上	38	外国人の観光交流の推進	産業課	実績	B	B	B	令和3年度に委嘱した外国人の遠州の小京都森町プロモーション大使1名によるSNS(Instagram)を活用した外国人向けの情報発信を実施した。	インバウンド需要を考慮し、外国人の観光交流の推進を検討する。
			39	おもてなし体制の強化	産業課	実績	B	B	B	森町観光協会と連携し、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)の活用により、丁寧な情報発信に務めた。おもてなし体制の強化として観光ボランティアガイドの活動を支援した。	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、関係団体と連携し、観光客等のおもてなし体制の強化を図る。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
	(2)広域交流 ネットワーク の形成	KPI	友好都市年間交流事業数		学校教育課 社会教育課 産業課 (とりまとめ政策企画課)	基準値 5件 目標値 10件 (政策企画課から各課に事業の照会をかける)	1件	6件	7件	(学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(静岡県森町児童生徒の訪問) (産業課) ・北海道森町桜まつりへの参加 ※茶のPR ・産業祭における北海道森町の参加及び物産販売 ・小田原かまぼこ桜まつりへの参加 ・江東区民祭りへの参加 ・全国京都会議への参加 (社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で4人の研修生を受け入れた。	(学校教育課) ・静岡県森町と北海道森町の小中学校交流(北海道森町児童生徒の受入れ) (産業課) 前年度に引き続き、北海道森町、神奈川県小田原市、東京都江東区、全国京都会議を中心に、友好都市交流に向けての準備を進める。 (社会教育課) ・北海道森町友好親善交流(女性交流)で3人の研修生を派遣する。
		①周辺市町と 連携した産業 振興	40	中東遠地区5市1町の連携による広域観光振興	産業課	実績	C	C	B	広域での観光振興策としてモニターツアーの実施や広域パンフレットの増刷を行った。	中東遠地区5市1町の行政及び観光協会が連携して、広域での観光振興を図る。
			41	遠州広域行政推進会議連携事業	政策企画課	実績	A	A	A	・第24回、第25回の遠州広域行政推進会議へ各市町の首長が出席し、外国人材に選ばれるための取組(日本語教育)や、浜名湖花博2024における各市町の紹介・誘客等の取組について議論を交わした。	・県西部8市1町で構成する遠州広域行政推進会議において、広域的行政課題について協議・検討を行っていく。
		②友好都市等との交流・ 連携	42	友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課	実績	B	A	A	(学校教育課) 令和5年度は第17回目の派遣の年となり、8月2日から8月4日までの日程で、小学生6名・中学生4名・引率者5名で訪問をし、合同合宿をとおして一層の親睦を深めた。 (産業課) ・北海道森町→桜まつりへの訪問と、森町産業祭への招待を行い、歓迎交流会及び物産販売を実施した。 ・小田原市→小田原かまぼこ桜まつりへ参加し、お茶、和菓子、次郎柿ワインなどの特産品のPRを実施した。 ・江東区→江東区民まつり中央まつりへ参加し、お茶、和菓子、クラウンメロン、梨ビールなどの特産品のPRを実施した。 ・小京都関係→全国京都会議(兵庫県たつの市)へ参加した。 (社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は4人の研修生を受け入れた。 『石松カップ・かわせみカップ』(主催:森FC)では東京都江東区のサッカーチームの参加があった。	(学校教育課) 令和6年度は第17回目の受入れの年となり、7月30日から8月1日までの日程で、小学生6名・中学生4名・引率者5名の受入れをし、合同合宿をとおして一層の親睦を深める。 (産業課) 前年度に引き続き、北海道森町、神奈川県小田原市、東京都江東区、全国京都会議を中心に、友好都市交流に向けての準備を進める。 (社会教育課) 北海道森町友好親善交流(女性交流)は、今年度、北海道森町へ女性研修生を派遣する。
			43	国際交流事業(海外視察、語学講座、ホームステイ受入れ等)	総務課	実績	B	B	B	外国団体の視察、ホームステイの受入れ及び外国語の語学講座等を実施する団体に対し、補助金を交付することで、国際交流事業の充実及び推進を図った。 森町国際交流協会 補助金 50,000円	国際交流協会への補助を継続し、国際交流の推進を図る。
	(3)地域ブランドの創造・ プロモーション	KPI	観光協会HPアクセス数(累計)		産業課	基準値 98,337件 目標値 150,000件 (ホームページ管理者(株)しずおかオンライン)による報告)	101,056件	126,438件	129,172件	森町観光協会ホームページ年間延べ訪問者数 令和5年度訪問者数 129,172件	
		KPI	移住交流HPアクセス数(累計)		定住推進課	基準値 20,535件 目標値 128,000件 (グーグル・アナリティクスによる森町役場ホームページのページビュー数解析)	12,742件	10,002件	9851件	サイト全体の中でも移住交流サイト「TENCOMORI」へのアクセス数が減っているため、サイト内を巡回しにくくなったと考えられるが、自然検索以外で外部リンクからのアクセス数が減っているのか等、グーグル・アナリティクスを詳しく分析し、要因を確かめるとともに、「TENCOMORI」の改善が必要。	移住定住サイトに最新情報を提供できるよう、常に既存の情報を精査し、移住パンフレットの刷新に合わせ、移住定住サイトの情報の拡充を行う。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
		KPI	ふるさと納税返礼品登録数		政策企画課	基準値 230件 目標値 350件 (年度末3月31日現在のふるさとチョイス返礼品登録数+さとふる限定登録数)	323件	383件	340件	・令和5年10月にふるさと納税の制度改正があり、返礼品登録数は減少した。しかし、新規で5事業者を返礼品取扱事業者として追加することができた。 ・トレンドを意識した電動アシスト自転車の掲載車種・カラーの検討・掲載	・令和6年度は、ふるさと納税プロモーション業務を委託し、各種広告の効果的な発信方法・発信時期について検討を進めていく。 ・令和4年度返礼品登録数以上の返礼品数と新規で5事業者を追加する。
		①地域イメージ・ブランド力の向上	44	急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課	実績	B	B	B	茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーンを実施した。新茶を購入された方へ専用はがきを配布し、抽選で200名の方に森町特産品のとうもろこし1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図った(9,650名応募)。 町内小学校の5年生を対象として、「お茶の淹れ方教室」を開催した。また、森小学校の生徒に向けて、森町のお茶について授業で話をし、一煎茶パックを配布することで、家庭でお茶を淹れて飲むように取り組んだ。 はたちの集いにおいて、20歳の門出を祝してお茶と急須セットの配布や、各種イベントに出展し、遠州森の茶をPRした。	茶業振興協議会(主催)、森町観光協会(後援)で、「遠州森の茶」のブランドの確立と知名度アップを図るため、新茶で茶ちゃCHA!キャンペーンを実施する。新茶を購入された方へ専用はがきを配布し、抽選で200名の方に森町特産品のとうもろこし1箱をプレゼントし、ブランド及び知名度の向上を図っていく。 職員に対してお茶の淹れ方教室を実施し、森町役場へ来庁する際にPRできるようにお茶の淹れ方教室を実施する。 浜名湖花博や、北海道さくらまつりなどのイベントにおいても遠州森の茶のPRを実施する。 茶業振興協議会で、11月に台湾で開催される「台湾茶業博覧会2024」へ出展し、販路拡大への機運の向上を図るとともに、台湾における茶業の趣向や茶の輸出に必要な手続、栽培方法について調査研究し、併せて遠州森の茶をPRする。
			45	企業・学校と連携した特産品の研究・開発	産業課	実績	A	A	A	遠州の小京都まちづくり基本構想、基本計画に基づき、遠州の小京都まちづくり推進会議に補助金を支出し、静岡産業大学と連携による「森町の香り」開発事業を実施した。(三力年計画、令和4年度は「神社仏閣」、令和5年度は「和菓子」をテーマに実施)	遠州の小京都まちづくり基本構想・基本計画に基づき、静岡産業大学と連携事業として「森町の香り」の開発事業を実施する。
			46	6次産業化推進事業	産業課	実績	A	A	A	森町ツーリズム研究会森町でつながる推進部会で、地域農産物のブランド化や、新商品開発の取組として、今年度はブルーベリー、梨、栗を使ったクラフトビール、森のとうもろこしを使ったコーンポタージュの開発や栗ビールの販売実施。コーンポタージュについては、もりもり2万人祭り&農協祭で販売した。	森町ツーリズム研究会森町でつながる推進部会で、引き続き、地域農産物のブランド化や、新商品開発の取組として、新たな商品開発を進める。また、開発中に蓄積された経験を共有し、今後6次産業化に取り組む農業者に対し情報提供して推進をする。
			47	森林認証を取得した森林の面積増加、認証材の活用	産業課	実績	B	A	A	令和5年度における森町内の森林認証面積は、1,608.21㎡(前年176.95ha増加)となり、着実に認証森林の面積を増加させている。 森町森林組合が、認証材で作成したヒノキスケールを小学1年生を対象に150本寄贈し、認証材の普及と活用を図った。	引き続き町が所属する遠州森林認証グループを中心に町内の認証森林の面積増加を図る。 森林認証制度の普及啓発を通じて、認証材の活用を促進させる。
			48	魅力的なふるさと納税返礼品充実による地場製品のPR	政策企画課	実績	A	A	B	・令和5年10月にふるさと納税の制度改正があり、返礼品登録数は減少した。しかし、新規で5事業者を返礼品取扱事業者として追加することができた。 ・トレンドを意識した電動アシスト自転車の掲載車種・カラーの検討・掲載	・令和6年度は、ふるさと納税プロモーション業務を委託し、各種広告の効果的な発信方法・発信時期について検討を進めていく。 ・令和4年度返礼品登録数以上の返礼品数と新規で5事業者を追加する。
		②地域の魅力発信・プロモーション	49	田舎の良さのPR事業(森町独自の魅力発信プロモーション)	政策企画課 産業課 定住推進課	実績	A	A	A	(産業課) 森町観光協会と連携して、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用した森町の観光に関する情報発信を実施した。 (定住推進課) 移住コーディネーター及び地域おこし協力隊員によるソーシャルネットワークワーキングサービスを活用した定期的な活動報告及び田舎暮らしの魅力について発信した。田舎暮らしを体験し、魅力を知ることのできる移住交流イベントや、田舎暮らしに役立つ知識を得るためのワークショップ等を開催した。	(政策企画課) 森町が持つ強みや地域資源をはじめとする多様な魅力を町内外に効果的に発信し、認知度・知名度の向上を図るとともに、交流人口及び移住定住人口の拡大並びにシビックプライドの醸成を目指すため、シティブロモーションに係る基本的な方向性を明確にする(仮称)森町プロモーション戦略を策定する。 (産業課) 森町観光協会と連携して、森町観光協会ホームページやSNS等を活用した森町の観光に関する情報発信を実施する。 (定住推進課) ソーシャルネットワークワーキングサービスやホームページなどインターネット上での配信に限らず、移住相談会、セミナー、交流イベントや会議等のあらゆる機会で、テキスト、画像、動画等を活用した田舎の魅力発信を図っていく。360°CVRカメラを使用し、森町暮らしを実感できるサイトを構築して広く田舎暮らしの魅力を発信する。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
			50	HP・SNS等を活用した情報発信(観光協会、移住定住サイト等)	政策企画課 産業課 定住推進課	実績	A	A	A	(産業課) 森町観光協会と連携して、ホームページやSNS(特にInstagramやYouTube)を活用した森町の観光に関する情報発信を実施した。 (定住推進課) 移住交流サイトの魅力向上のため、既存の情報を精査し他メディアにも森町のPRページを掲載してもらい、リンクすることでPV数の増加を図った。	(政策企画課) ・森町公式Instagramを開設し、若者をターゲットにした情報発信を行う。 (産業課) 森町観光協会と連携して、森町観光協会ホームページやSNS等を活用した森町の観光に関する情報発信を実施する。 (定住推進課) 移住定住サイトに最新情報を提供できるよう、常に既存の情報を精査し、移住パンフレットの刷新に合わせ、移住定住サイトの情報の拡充を行う。
			51	ふるさと交流会の実施	定住推進課	実績	C	A	A	首都圏在住の森町出身者やゆかりの人々との交流を通じ、町の魅力発信者になってもらうとともに、応援してもらうためのネットワークづくりを目的としたふるさと会交流事業として「第3回森町ふるさと交流会」を東京都中央区銀座で開催した。新規参加者19人及び町関係者を含む合計41人が参加した。	「第4回ふるさと交流会」を実施する。会の内容、大学生を含む新規会員の募集方法やルールについて幅広く検討し、森町の魅力の発信者や森町応援者を増やし、充実した森町ふるさと交流会事業としていく。
3. 「しごと」をつくる　～人を活かす～											
基本指標		町内事業所従業員数		税務課	基準値 8,119人 目標値 9,000人 (各年度における法人住民税申告の従業員数)		7,910人	7,986人	7,849人		
(1)多様な人材の活躍の推進	KPI	地域おこし協力隊隊員数		定住推進課	基準値 2人 目標値 3人 (特別地方交付税算定の基礎数値)		2人	3人	3人	活動隊員数 3人	活動隊員数 3人 新規隊員2人(R6.7～1人、R7.4～1人)の採用を行う。
	KPI	学校支援ボランティア登録者数		社会教育課	基準値 - 目標値 300人 (社会教育課把握のボランティア登録者数)		208人	233人	244人	R5年度末現在 学校支援ボランティア登録数 個人 68人 団体 25団体 のべ人数 308人 実人数 244人	学校支援ボランティア増員のために、回覧等でも公募していく。
	①若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進	52	地域での活躍の場の創出(シルバー人材センター、学校支援ボランティア、障がい者就労支援施設等)	福祉課 社会教育課	実績		S	S	S	(福祉課) シルバー人材センターが実施する事業について支援を実施した。就労支援施設等を利用し社会参加できるよう支援を実施。 (社会教育課) 【学校支援ボランティア】 町内小中学校において、登下校見守りやあいさつ運動、校内の消毒作業、読み聞かせや部活動指導など多くの活動に、ボランティアとして年間5,706人の方に参加していただいた。	(福祉課) シルバー人材センターが実施する事業についての支援を継続実施していく。 (社会教育課) 【学校支援ボランティア】 町内全小中学校に地域学校協働活動推進員が配置されたため、推進員が学校とボランティアの橋渡しとなり、地域学校協働活動の一層の充実を図る。
		53	町若手女性職員による情報発信、政策提案	政策企画課	実績		B	A	A	・第7回森女HAPPYプロジェクトフォトコンテストを令和5年10月7日から令和5年12月10日まで開催した。募集テーマ「あなたに魅せたい森町」、応募件数432件 ・森町PR動画の広告配信やショートverを作成して、YouTubeやInstagramで配信・投稿することで、森町の情報発信を図った。	令和6年度については、メンバーの業務負担増加や活動内容見直しのため、森女HAPPYプロジェクトの活動を休止する。 森町の情報発信については、プロモーション戦略係において、森町公式Instagramを開設し、更なる情報発信の強化に努める。 政策提案については、職員からの提案方法等を検討していく。
	②外部人材の受入れ・関係人口の創出	54	地域おこし協力隊の受け入れ・移住コーディネーターの活用	定住推進課	実績		A	A	A	新規地域おこし協力隊員1人の自主性を尊重し、テーマに沿ったスムーズな活動となるよう具体的な助言・指導をきめ細やかに行うことで、隊員の精力的な地域協力活動へつなげた。 また、現行隊員2人の任期満了後を視野に入れた助言を行い、現実的な定住計画につなげた。 移住コーディネーターの事業展開に対してサポートを行うことで、協力体制を構築し、移住定住者数増加につなげた。	地域おこし協力隊3人と移住コーディネーターとの連携を図り、それぞれの活動テーマや自主性を尊重した助言を行う。 また、任期満了後の起業についても、しっかり話し合いを行いながら隊員の希望に沿った定住の実現につなげる。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
			55	ふるさと交流会の実施(関係人口の創出・ネットワーク構築)	定住推進課	実績	C	A	A	No.51に同じ	No.51に同じ
	(2)働きやすさの向上	KPI	待機児童数		健康こども課	基準値 16人 目標値 0人 (各年度の4月1日時点の待機児童数)	11人	3人	0人		
		①子育て世代への就業支援		多様な保育サービスの提供【再掲】 (病児・病後児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	健康こども課						
			56	待機児童ゼロ対策事業	健康こども課	実績	B	A	A	令和5年4月1日時点の待機児童数は0人となり、待機児童を解消することができた。保育需要の増加傾向が続く状況において、受け皿確保のため民間事業者による認可保育所新規開所の支援を行い、令和5年4月から保育定員が70人増加した。	待機児童の解消が図られたため、今後は潜在的な待機の解消を図っていく。今後も保育需要の動向や未就学児童人口の推計をみながら、多様化する保育ニーズへの対応や保育需要に沿った保育サービスの拡充を図っていく。
			57	事業所内保育の促進	健康こども課	実績	B	B	B	企業主導型保育所の新規募集がなくなったため、その他の類型の事業所内保育所について相談、支援を行うこととしたが、認可保育所の新規開所により保育の受け皿確保ができたため、事業所内保育所設置の相談等はなかった。	企業主導型保育所は今後も国による新規募集がなく、新規設置の相談等が見込まれないため、地域型保育や認可外保育等その他のタイプの保育所について必要に応じて相談支援を行う。
				育児休業(暇)・介護休業(暇)の取得推進【再掲】	総務課 健康こども課						
			58	移住就業支援補助金制度の活用促進	定住推進課	実績	C	C	A	東京圏から森町へ移住・就業した人に最大100万円を支給することで経済的負担を軽減し、子育て世代の就業を支援する制度を促進し、テレワークでのUターン移住者1世帯(単身)に60万円の支給を行った。	東京圏への一極集中の是正及び地方の中小企業などにおける担い手不足対策を目的とし、東京圏から森町へ移住・就業した人の経済的負担を軽減することにより、子育て世代の就業を支援する。令和5年4月1日から18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合、18歳未満の世帯員1人につき100万円を加算する制度拡充を行っているため、町内企業をはじめ、移住希望者へ積極的なPRと制度活用の促進を図る。
			59	共働き世帯への支援、ひとり親世帯への支援	健康こども課	実績	A	A	A	児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施。また、幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上の児童の給食費等を助成した。物価高騰等の影響を受けている子育て中の家庭を支援するため、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親・その他世帯に児童1人当たり5万円)を給付した。	令和5年度に引き続き、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成、ひとり親家庭就学支援、ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援を実施する。また、幼稚園・保育所等を利用する低所得世帯等の3歳児以上の児童の給食費等を助成する。
			60	テレワーク推進事業	産業課	実績	B	B	B	働き方改革やコロナ禍における新たな生活様式等から求められるテレワークの推進について、情報収集を実施した。	働き方改革やアフターコロナ、ウィズコロナにおける新たな生活様式等から求められるテレワークの推進について、情報収集や啓発活動を図る。
	(3)地場産業・既存産業の振興・活性化	KPI	認定農業者数		産業課	基準値 70人 目標値 65人 (毎年度末時点の認定農業者数)	68人	65人	67人		

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
		KPI	従業員4人以上の町内事業所数(製造業)		総務課	基準値 83事業所 目標値 90事業所 (R3:工業統計調査、R4以降:経済構造実態調査、経済センサス活動調査を実施する年は、経済センサス活動調査)	82事業所	78事業所	84事業所		
		①農林業の 活性化	61	青年就農給付金事業	産業課	実績	A	A	A	令和3年からの新規就農者に対して就農計画の進捗を確認した。さらに、青年就農計画の認定を1名実施した。	令和3年からの新規就農者に対して中間評価会を実施し、就農計画通りの農業経営ができているか確認を行う。さらに、新規就農者への支援を推進する。
			62	認定農業者等育成支援事業	産業課	実績	A	A	A	認定農業者の再認定は、12名の認定更新を行った。経営改善計画を作成をしながら、経営分析をして更なる経営改善を進めた。認定農業者が地域担い手として活躍できるように支援を行った。また、新規認定農業者に対しても、森町農林業経営者会などの、研修や情報交換の組織への加入を勧めた。	認定農業者の再認定は、6名の再認定更新の年となる。経営改善計画を作成をしながら、経営分析をして更なる経営改善を進める。認定農業者が地域担い手として活躍できるように支援をしていく。また、規模拡大へ誘導し、機械設備についても導入を検討していく。
			63	森林整備推進事業	産業課	実績	A	A	A	森町森林組合等が、国、県の補助制度を活用しながら、計画的に間伐事業に取り組み、116.99haの間伐事業を実施した。	森町森林整備計画書に基づき、間伐等の森林整備事業を行い、森林の公益的機能の発揮、健全な森林資源の維持造成を図る。
			64	森林施業の合理化の推進	産業課	実績	A	A	A	令和5年度において、1件の森林経営計画が新たに策定され、町内で5件の森林経営計画ができた。森林経営計画に基づき、計画的な森林施業が図られている。	森林経営計画の策定を推進する。 また、策定済みの森林経営計画の適正な執行管理を推進することで、森林施業の合理化を図る。
			65	木材利用推進事業	産業課	実績	B	B	B	地域材利用木造住宅建築における補助金事業は、町回覧や建築工業組合へのPRに努め、申請件数は3件となった。	森町地域材利用木材住宅建築事業費補助金の利用推進を図る。 非住宅など対象拡大に向けた検討を進める。
				6次産業化推進事業【再掲】	産業課						
				急須でお茶を飲む町づくりの推進【再掲】	産業課						
			66	茶園における作物転換の検討	産業課	実績	B	B	B	森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、こんにゃく、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。栗などの加工として焼き栗機を使用した加工販売について検討した。産業祭において、栗やこんにゃくを販売した。 また、栗販売に対し、栗の鬼皮むき器を購入し、町内のお菓子屋さんへ販売を進めていくように計画した。	森町の中山間地域に位置する天方地区では茶に変わる作物として米、栗、こんにゃく、ブルーベリー等の栽培が進んでいる。これらを使用した加工販売について検討を進めていく。また、茶の生産についても、中山間地域で取り組める茶栽培について検討を重ねていく。
		②商工業の 振興	67	商工業関連団体を通じた中小企業支援	産業課	実績	S	S	A	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、森町商工会と連携した中小企業への支援を実施した。 ○中小企業等燃料費光熱水費高騰支援事業補助金 コロナ禍において原油価格や電気、ガス料金を含む物価高騰の影響を受ける事業者の負担を軽減するため、燃料費や光熱水費の固定費の一部を支援する事業。(対象経費の1/2補助、上限10万円)	森町商工会と連携し、町内中小企業の販売促進強化等の支援を図る。
			68	金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	産業課 政策企画課	実績	A	A	A	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中小企業に対し、資金調達をしやすくするため、県の利子補給制度に上乗せをする形で、町が利子補給を実施した。	新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮し、金融機関と連携した中小企業向けの融資制度や利子補給制度等の支援を図る。
		(4)起業創業、新産業の進出等の支援	KPI	森町産業立地事業費補助金交付件数		産業課	基準値 1件/年 目標値 1件/年 (補助金を交付した年度実績)	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
		①起業・創業 の支援	69	創業者支援 事業(ワンストップサービス)	産業課	実績	A	A	A	森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を実施した。	森町創業支援等事業計画に基づき、商工会を創業者の相談窓口として一本化し、金融機関や関係機関と連携して創業支援を図る。
				高校と連携したキャリア教育【再掲】(若者の就業支援)	産業課 政策企画課						
		②企業誘致・ 新産業の創出	70	ふじのくにの フロンティアを 拓く取組の推進	政策企画課 産業課	実績	A	A	A	企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図った。 森掛川IC周辺地域の開発可能性調査と遠州森町PA周辺開発課題整理業務を実施した。(森掛川IC周辺については、令和4年度からの繰越し) 中川下工業専用地域への企業誘致を図るため、町道太田川圃場南4号線の延伸の用地買収や測量設計を実施した。 第3期計画地域循環共生圏認定について、県との意見交換会及び他市町との事務レベルでの情報交換会を実施した。	観光振興や企業誘致の観点から県と連携し、ふじのくにフロンティアを拓く取組を検討する。 企業のニーズ等の把握に努めるとともに、産業立地事業費補助金、産業立地奨励事業費補助金を活用して企業誘致を図る。 太田川圃場南4号線整備事業の推進を図る。 第3期計画地域循環共生圏認定について、県や他市町と意見交換を実施し、認定に向けた共通課題を整理する。
			71	企業誘致 ホームページの充実	産業課	実績	B	B	A	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やすため、町内企業訪問の際にHP掲載についての呼びかけを実施した。	企業誘致特別HPへの掲載企業を増やす取組を進め、町内企業間の連携効果を高める。
			72	産業用地の 確保	産業課	実績	B	B	B	企業の進出を促進するため、企業立地プロジェクト会議において企業誘致用地を確保することも検討した。	地権者の意向を確認し、公表可能な用地確保に努め、企業誘致を進める。 また、企業の進出を促進するため、企業立地プロジェクト会議において企業誘致用地を確保することも継続して検討していく。
			73	雇用・設備投資等の支援 体制の充実	産業課	実績	B	B	B	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行った。 先端設備等導入計画について、企業からの申請を受け付けた。	補助要件の緩和など、既存補助金制度の拡充及びニーズに応じた新規補助金制度導入等の検討を行う。 先端設備等導入計画について、企業からの申請を受け付けていく。
			74	店舗・事業所 (サテライトオフィス含む)設置の推進	産業課	実績	B	B	B	企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図った。	企業誘致の観点からサテライトオフィスの誘致を含め、国や県の施策や民間企業の動向等の情報収集を図る。
4.「安心」をつくる ～“森”との共生～											
		基本指標		健康高齢者率 (要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	福祉課	基準値 83.5% 目標値 85.3% (65歳以上高齢者数のうち要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	83.5%	82.70%	83.35%		
(1)健康長寿 の延伸・元気な高齢者づくり	KPI	お達者度(年齢) ※65歳から元気で自立して暮らせる期間を算出した値		福祉課	基準値 男性18.62年 女性21.26年 目標値 男性20.40年 女性22.47年 (静岡県にて毎年度公表される数値 (3年前の実績によるもの))	男性19.25年 女性21.44年	男性18.97年 女性21.89年	男性18.97年 女性21.90年			

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
		①健康長寿 の延伸	75	がん検診事業	健康こども課	実績	A	A	A	20～69歳の女性、40～69歳の男性に対し健診申込書を送付し、受診勧奨を行った。 5年度実績(受診者数) 胃がん検診 449人(X線)623人(カメラ)、大腸がん検診 1,599人 胸部検診 1,926人、子宮頸がん検診 453人 乳がん検診 575人、委託料:6,147千円 負担金:7,841千円 ※令和4年度まで、胃カメラ費用を除外していたが、地域保健事業報告に計上するように変更したことに伴い胃カメラ費用を含んだため、実績額の増加見られている。	待ち時間の短縮のため、集団検診では、時間を指定しての受診受入を引き続き予定している。4月の申込時に希望日を記入し、希望日に配慮して日程を組んでいる。 受診希望人数を見ながら、必要時受診期間の延長を考慮していくことで、受診者数の増加を図っていく。 令和6年度予算 胃:7,541千円、大腸:1,168千円、子宮:1,537千円 乳:1,447千円、肺:3,531千円
			76	生活支援体制整備	福祉課	実績	A	A	A	生活支援コーディネーターを継続配置(社会福祉協議会へ委託)した。 各種会議結果から地域課題を整理した。 一宮地区、園田地区にて地域ケア推進会議開催を支援し、話し合いの結果から地域課題を整理した。 移動支援及び生活支援の仕組みの継続運用を行った。	社会福祉協議会に委託配置した生活支援コーディネーターの増員を図り、生活支援体制整備事業を推進する。生活支援コーディネーターを中心に、地域の生活課題をまとめ、新たな生活支援サービスの創出を図る。 地域ケア推進会議の開催支援と開催後の地域課題を整理する。支え合いの仕組みづくり支援を推進する。 もり移動支援調整センター事業及び住民参加型生活支援事業の継続運用する。
			77	地域医療・家庭医療体制の充実(在宅医療介護連携事業)	福祉課 公立森町病院	実績	B	A	A	(福祉課) 医療・包括連絡会議を6回実施し、要連携ケースの事例検討を行った。 また、多職種合同カンファレンス2回、講演会1回開催については共同して行い、人生会議ノート作成とACPの普及啓発について進め、森町病院と町(地域包括支援センター)が情報共有し連携体制を推進した。 (公立森町病院) 医療・包括連絡会議を隔月開催した。多職種合同カンファレンスは年2回開催し、生活・介護・医療の領域から課題を共有した。「いきかたは自分で決める」をテーマに在宅医療講演会を開催した。	(福祉課) 引き続き医療・包括連絡会議を開催し、要連携ケースの検討を行う。 また、多職種合同カンファレンス、講演会を共同して開催するなど、森町病院と町(地域包括支援センター)が情報共有するなど益々連携を強化する。 (公立森町病院) 医療・包括連絡会議を隔月開催し、要連携ケースの検討を行う。また、多職種合同カンファレンス、講演会を協働して開催するなど森町病院と町(地域包括支援センター)が情報共有など連携を強化する。
			78	認知症総合支援事業	福祉課	実績	A	A	A	森町高齢者保健福祉計画・第8期介護保健事業計画に沿って計画的に実施した。 チームオレンジの活動(登録者44名)6回開催、ステップアップ講座1回開催や、認知症当事者を交えた活動(10回)を行った。オレンジカフェ(直営9回、委託2回)開催など認知症のある人や家族の居場所支援の活動も広がっている。認知症サポーター養成講座(計13回、356名、内キッズサポーター283名)は、学生や介護支援専門員・一般住民・公立森町病院職員等が参加した。高校生がオレンジカフェに参加・運営の手伝いを行った。 認知症普及啓発映画「ケアニン」上映会(参加者70名)を行った。	引き続き、森町高齢者保健福祉計画・第9期介護保健事業計画に基づいて、認知症総合支援事業を推進する。認知症対策検討委員会開催、初期集中支援チーム活動、地域支援推進委員活動を継続する。若い世代を対象に認知症サポーター養成講座を開催し、「共生と予防」について学ぶ機会を多く設け、「認知症?だで、なんだね」と言える地域作りを行う。 認知症普及啓発映画「オレンジランプ」上映会を行う。 認知症当事者や家族の居場所の充実、チームオレンジとの協働を通して本人・家族支援を推進していく。
			79	介護予防の推進	福祉課	実績	A	A	A	介護予防・日常生活総合支援事業の推進を図った。 あおぞらサロン(2回)、広域サロン「お達者サロン」、森アリーナ運動教室、脳活性化教室等を継続開催した。あおぞらサロンはおたっしや横丁と内容が重複しているため中止とした。 元気もりもりサポーター運動ボランティアが、お出かけ運動教室を主体的に実施できる打ち合わせを定期的に開催し、活動を支援した。ICT県モデル事業としてボランティアと一緒にラジオ体操第一遠州もりことばージョン動画制作を行い、YouTubeで公開、チラシ等で広報した。 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業開始に向け、おたっしや横丁を試行的事業として実施した。 地域包括支援センター常駐理学療法士が各事業に関わるようになり、効果的な事業となった。 寄附講座として医師のコラムや講演会を開催し、関連部署と連携し地域包括ケアシステムの深化を図った。	引き続き、介護予防・日常生活総合事業を推進していく。 広域サロン「お達者サロン」、森アリーナ運動教室、脳活性化教室等については、効果的な開催を行っていく。 元気もりもりサポーター運動ボランティアがお出かけ運動教室を主体的に実施できる打ち合わせを定期的に開催し、活動支援を継続する。 ICT活用推進事業として引き続き、各種介護予防教室をインターネットを活用したリモート参加可能な対応を行う。 ICT活用推進を図り、LINEを活用した継続的な介護予防について情報発信を行い、公式アカウントや係専用ウェブサイトを継続運用する。 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業、おたっしや横丁を開催する。 地域包括支援センター常駐理学療法士が各事業に関わり、効果的な事業となるようにする。 寄附講座及び関連部署と連携し地域包括ケアシステムの深化を図る。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
			80	健康長寿の 里づくり	福祉課 産業課	実績	A	B	A	ポピュレーションアプローチとして、健康講話、サロンなどを行うおたっしや横丁を町内公民館を回り開催した。高齢者の交流の場、フレイル・プレフレイル者へのアプローチの場となっている。通いの場に理学療法士が訪問し、健康講話や運動指導などを行うことができたためA評価とした。	引き続きおたっしや横丁の開催、希望する町内会へは再度出向き、健康教育を行う。通いの場設立支援の講演会、ボランティア養成講座等を開催し、地域に通いの場が増えるよう支援する。引き続き理学療法士が通いの場を訪問し、運動指導等を行っていく。
		②元気な高齢者の活躍促進	81	住民主体の生活支援サービスの推進	福祉課	実績	A	A	A	生活支援コーディネーターを社会福祉協議会に配置し、生活支援コーディネーターを調整役として住民参加型生活支援及び移動支援事業の運用を継続した。町主催の一般介護予防教室等に参加する際の移動支援として新たな仕組み「乗って号」が誕生した。	生活支援コーディネーターを調整役として運用している住民参加型生活支援及び移動支援事業の運用について、住民主体に移行できるよう実施方法を検討していく。「乗って号」の対象を拡大してほしいとの希望があるため、運用について検討していく。
	(2)定住環境としての魅力向上と移住促進	KPI	公共交通利用者数		政策企画課	基準値 298,065人 目標値 300,000人 (・天浜線 駅別乗降人員(全乗降人員÷2) ・秋葉バス 森町地内各バス停留所乗車人員 ・町営バス 自家用有償旅客運送実績報告書輸送人員)	248,440人	244,908人	249,598人		
		KPI	移住定住促進サイト「TENCOMORI」へのアクセス数(累計)		定住推進課	基準値 20,535件 目標値 128,000件 (グーグル・アナリティクスによる森町役場ホームページのページビュー数解析)	12,742件	10,002件	9851件	サイト全体の中でも移住交流サイト「TENCOMORI」へのアクセス数が減っているため、サイト内を巡回しにくくなったと考えられるが、自然検索以外で外部リンクからのアクセス数が減っているのか等、グーグル・アナリティクスを詳しく分析し、要因を確かめるとともに、「TENCOMORI」の内容拡充が必要。	移住定住サイトに最新情報を提供できるよう、常に既存の情報を精査し、移住パンフレットの刷新に合わせ、移住定住サイトの情報の拡充を行う。
		KPI	移住相談件数(累計)		定住推進課	基準値 332件 目標値 1,490件 (定住推進課:移住相談に関する調べ)	158件	200件	257件	新型コロナウイルス感染症拡大によって開催されていなかった首都圏での移住相談会が行われるようになり、7回の移住フェア等に出展し、99件の相談件数を含む、合計257件の相談件数があった。	今後も首都圏などで開催させる移住フェアに積極的に出展するなどし、森町のPRに努め、移住相談から移住、更に定住へ繋げていく。
		KPI	移住者数(世帯及び人数の累計)		定住推進課	基準値 25世帯(56人) 目標値 73世帯(170人) (定住推進課:移住実績一覧表)	37世帯(52人)	31世帯(51人)	20世帯(34人)	静岡県はアクセスや利便性の高さを活かし、移住希望地として常に上位に入っているが、森町の新東名IC等を活用した首都圏へのアクセスや住環境の優位性を十分PRできず、前年度に比較し減少となった。 ※移住者の定義:県又は市町等の相談窓口や施策を通じて移住した人数	今後も首都圏などで開催させる移住フェアに積極的に出展するなどし、森町のPRに努め、移住相談から移住、更に定住へ繋げていく。
		①交通環境の改善	82	森町地域公共交通計画の推進	政策企画課	実績	B	A	B	・森町地域公共交通法定計画(令和6年度～令和10年度)を作成 ・広報誌や森町公式LINEを活用した公共交通に関するPRの実施 ・新たな公共交通導入のため、公共交通事業者との調整を実施 ・遠州森駅公衆トイレの外装修繕の実施 ・区間運休している秋葉線の運行区間延伸のため、秋葉バスと連携した取組の実施 ・令和5年6月から県道袋井春野線の道路崩落により区間運休が続いており、計画通り運行できていないため、B評価とした。	・森町地域公共交通法定計画の実施事業を進めていく。 ・公共交通のPRや公共交通利用券助成事業の申請数増加の取組実施 ・令和6年10月から、一宮地区と園田地区で地域タクシー実証運行の開始 ・移動支援ボランティア協力会員確保に関する取組の実施
		②移住・定住促進	83	移住定住に関する情報発信と相談・受入れ支援	定住推進課	実績	A	A	A	町、県、関連団体、民間のサイトなどのインターネット媒体に加え、対面で実施できるあらゆる機会での積極的なPRを推進した(大阪1回、東京7回、名古屋1回の計9回の相談会を開催)。移住コーディネーター及び地域おこし協力隊と連携し、漏れのない移住希望者対応を図ることで、前年に比べ28.5%の相談件数増加につながった。	移住者の期待と現実のギャップを埋めるため、地域のガイドブックを作成する。町内会費やごみ出し、環境美化活動などの地域の”しきたり”を明文化する。ルールを記載し、チェック形式とし、地域へ移住してやっていけるかの判断材料としてもらう。町、県、関連団体のサイトや民間のプラットフォームなどインターネット媒体を活用した積極的なPRを推進する。また、各種移住相談フェアや首都圏でのテーマをしぼったセミナーの開催、静岡県移住相談センター(東京都)での個別相談会を開催をすることで相談件数を増やし、移住者の増加につなげる。移住コーディネーター及び地域おこし協力隊と連携し、移住希望者への漏れのないきめ細やかな対応を図る。
				結婚新生活支援に関する事業の創設と推進【再掲】	定住推進課						

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針	
							R03	R04	R05			
			84	空き家・空き地の利活用の促進 (空き家・空き地バンク、移住コーディネーター)	定住推進課	実績	A	A	A	大事な家を空き家にしないために、家族等で話し合うツールとして、空き家の決断シートを作成した。活用方法や、決断後の次の行動、相談窓口、活用事例等をパンフレットにして記載している。 空き家等利活用推進補助金制度の積極的な活用推進と空き家情報をデータベース化することで、空き家空き地バンク登録物件の増加につなげた。 空き家空き地の利活用について広報啓発することで流通性の高い優良物件の情報収集を行い昨年度と比べ倍の登録件数となった。 ・空き家等利活用推進補助金:交付9件 交付額1,515千円 ・空き家バンク実績:申請31件、登録25件、成約7件(賃貸7、売買2) 地域おこし協力隊や移住コーディネーターと協力し独自に空き家調査を行うことで利活用可能物件の掘り起こしをした。	空き家等利活用推進支援事業費補助金制度の積極的な活用を促進することで空き家・空き地バンク制度を推進する。 より流通性の高い優良物件の情報収集及び物件登録を図るため、データベース化した空き家情報による実態調査を地域おこし協力隊や移住コーディネーターと協力して行い、物件の利活用の取組を推進する。 空家等管理活用支援法人の指定を行い、民間の空き家相談窓口を開設することで、積極的な利活用に向けた所有者の意識向上につなげる。	
					店舗・事業所(サテライトオフィス含む)設置の推進【再掲】	産業課						
			③町外就学者等のUターン促進		高校と連携したキャリア教育【再掲】	政策企画課						
					ふるさと交流会の実施(関係人口の創出・ネットワーク構築)【再掲】	定住推進課						
				85	Uターンに関する事業の創設と推進	定住推進課	実績	B	B	B	新婚さん応援金のPRに努め、20世帯の実績中13世帯のI・Uターンにつながった。	町外就学者等を対象としたUターンを促進するため、対象の若年者層へ町の魅力を発信するため、つながる森町ふるさと学生定期便事業を実施する。 森町新婚さん応援金のPRをし、結婚を機とする若者のUターンを促進する。 森町学生就職支援事業を行い、首都圏在住の大学生の県内就職と森町へのUターンを促進する。
		(3)町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営	KPI	1日あたり行政サイトページビュー数	政策企画課	基準値 202.8件 目標値 280件 (ホームページアナリティクス参照)	273.7件	194.4件	131.2件	ページレビュー数の減少については、新型コロナウイルス感染症関連のレビュー減少が主な要因と考えられる。 機構改革に伴い、令和6年4月1日から組織や問い合わせ先の変更が反映されるように設定した。	ページビュー数の大幅な減少を食い止めるため、各課が適切にページ作成、更新を行えるよう、研修の開催や個別質問への適切な回答を行う。	
			KPI	LINE公式登録者数	政策企画課	基準値 — 目標値 9,000人 (毎年度末のLINE公式登録者数)	8,728人	9,360人	9,415人	画像やURLのついた配信はできるだけテキストを短くし、登録者にとって見やすい配信体制とした。	メニューの見直しを行うことによって、求められている情報を簡潔に提示できるように設定する。	
			KPI	協働のまちづくり推進事業補助金交付件数)	総務課	基準値 15件 目標値 20件 (毎年度末の協働まちづくり推進事業補助金交付件数)	10件	7件	10件	・事例集等を活用し、随時、新規団体等の相談に対応した。 ・申請件数については、昨年度に比べて3件増加し、10件となった。 ・広報もりまちへ記事を掲載した。	・随時、新規団体等の相談に対応していく。 ・広報誌等を活用し、制度の周知を図る。 ・SNS(LINE、Instagram)等を活用した新たな情報発信手段を検討する。 ・交付要綱・要領の見直し(総合計画・総合戦略・SDGs等の取組推進に関する事業区分の追加等)を実施する。 ・事例集の更新を行う。	
			①コミュニティ活動の充実	86	三世代交流の推進	社会教育課	実績	C	C	C	4月に全体説明会を開催し、町内会毎に委嘱している社会教育推進員に事業の目的について周知した。新型コロナウイルス感染症が5類に分類された後も、各町内会での活動は鈍く、困難な状況であった。 ○補助金実績 地区社会教育推進協議会(園田地区) 70,000円 令和5年度 1件(例年3～5件)	各町内会毎に委嘱している社会教育推進員に事業の目的について説明を行い、各町内会の社会教育学級や各地区の社会教育推進協議会において、子どもから高齢者までの世代間交流事業を計画、実施してもらう。対象事業には補助金を支出し、事業推進の支援や助言を行う。

基本 目標	施策の 展開方向	具体的な 施策	No.	事業	担当課	区分	進行管理(効果見込) ※基本指標・KPIは、実績値を記入 ※事業ごとの実績欄選択肢 S:計画以上に進捗した A:計画通り進捗した B:概ね計画通り進捗した C:計画通り進捗しなかった			令和5年度 の取組実績	令和6年度 の取組方針
							R03	R04	R05		
	③行財政改 革・DX推進		93	HP・SNS等を 活用した情報 発信(ちやっと メール、LINE アプリ等)	政策企画課	実績	B	A	A	・森女HAPPYプロジェクトのInstagramによる情報発信を行った。令和5年度投稿数64件、フォロワー数2,888アカウント ・YouTubeやInstagramで、広告を活用した森町PR動画の配信を行い、森町認知度向上や情報発信に努めた。YouTube表示回数204,526回(内、視聴回数100,584回)、Instagram表示回数352,299回(内、クリック回数5,642回)	・各課がホームページ、ちやっとメール及びLINEを活用し適切に情報発信できるよう、支援を行う。 ・森町公式Instagramを開設し、若者をターゲットにした情報発信を行う。
			94	電子申請の 推進	政策企画課	実績	A	A	A	「健康診査の申込」や「り災・被災証明書の発行申請」の電子化、災害時における活用の研究等、住民の健康や安心・安全の分野での利活用拡大を推進した。 また、庁内手続・アンケートの電子化を拡大し、事務の効率化を進めた。 【フォームの例と回答数】 ・健康診査の申込 182件(分類別の各フォームの合計) ・ちょこっとチェック(フレイル予防) 319件 ・確定申告 会場における申告の事前予約 306件 ・森の夢づくり大学学生募集 157件	住民の利便性を向上するため、電子申請への導線としてポータルサイトを整備するとともに、申請者がマイページから申請内容の参照や通知の確認ができる仕組みの利用拡大を推進する。 電子申請可能な手続を更に増やしていくため、職員向けに電子申請システムに関する教育プログラムの提供や活用相談会の開催を行うとともに、令和6年10月から同システムにマイナンバーカードによる本人確認の機能を追加する。
			95	マイナンバー カード取得・ 活用促進	住民生活課 政策企画課	実績	A	A	A	(政策企画課) 令和5年4月に総務省の「自治体 DX 推進計画」において「特に国民の利便性向上に資する手続」とされた26手続について、ぴったりサービスでの申請受付を開始した。 (住民生活課) ・R6.3.31現在 交付枚数 14,519枚 交付率 83.3% ・毎週水曜日夜間開庁、毎月最終日曜日午前中日曜開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・マイナポイント申込支援) ・来庁困難な個人を対象とした出張申請実施(個人宅4件・施設3件) ・申請者への受取勧奨通知の発送(125件) ・マイナポイント申込支援(9月末まで)、健康保険証申込や公金受取口座登録支援 ・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報 ・コンビニ交付サービスの周知(窓口用封筒への掲載・窓口での案内) ・転入転出ワンストップサービスの周知 ・スマホ用電子証明書対応のための条例改正	(政策企画課) 令和6年10月から汎用電子申請サービスにマイナンバーカードによる本人確認の機能を追加し、マイナンバーカードの利用シーン拡大を目指す。 (住民生活課) ・毎週水曜日夜間開庁の実施(マイナンバーカードの交付・申請補助・健康保険証申込や公金受取口座登録支援) ・来庁困難な個人や希望する企業や団体を対象とした出張申請の実施 ・申請者への受取勧奨通知の発送 ・回覧、広報紙への掲載及び森町公式ライン、同報無線による広報 ・コンビニ交付サービスの周知 ・転入転出ワンストップサービスの周知 ・マイナンバーカード交付管理システムの導入 ・マイナンバー関連業務の委託についての検討
	(4)災害対策 の推進	KPI	自主防災組織における地域防災訓練の実施率		防災課	基準値 94.1% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	81.4%	90.0%	84.2%	総合防災訓練(9月)651名 地域防災訓練(12月)3,590名 合計4,241名 R6.4.1 自主防災会数 70団体 訓練実施率 84.2%	・土砂災害に対する防災訓練(6月) ・総合防災訓練(9月) ・地域防災訓練(12月)
		KPI	消防団員数の充足率		防災課	基準値 98.5% 目標値 100% (国土強靱化計画に準ずる)	95.2%	78.6%	74.5%	・定員数 393人 ・団員数 293人 ・女性消防団員の勧誘を行い、R6年度から女性3名の入団が決まった。	・団員の負担軽減策を検討し、団員が活動しやすい体制を作る。 ・消防団OBを中心とした機能別消防団の検討を行う。 ・引き続き女性消防団員の勧誘を行う。
		KPI	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修等実施率		定住推進課	基準値 46.0% 目標値 70.0% (町内の緊急輸送路沿いの既存ブロック塀台帳一覧より算出)	46.00%	46.00%	49.10%	年度前半に戸別訪問を実施した結果、緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修実績が2件あった。	町内回覧及び戸別訪問等を実施し、町民に周知・PRを図っていく。
		①防災資機 材の充実	96	備蓄食料の 計画的な購 入・更新、資 機材等の更 新	防災課	実績	A	A	A	・備蓄食料の更新(9,000食) ・同報無線、行政無線の蓄電池の更新	・備蓄食料の更新(9,000食) ・同報無線、行政無線の蓄電池の更新 ・水中ポンプの購入 ・ドローンの購入
		②災害に対 するための人 材の育成	97	実践的な防 災訓練	防災課	実績	B	B	A	・地域防災連絡会での図上避難所運営訓練(5月) ・総合防災訓練(9月) ・地域防災訓練(12月)	・森町防災連絡会での図上避難所運営訓練(5月) ・土砂災害に対する防災訓練(6月) ・総合防災訓練(9月) ・地域防災訓練(12月)

[illegible]